

## 3. 2ヶ月満額回答をせよ！ 支払能力は十分ある！ まずは、年末手当の月数を示せ！

11月4日、本部は2009年度年末手当の第2回団体交渉を開催しました。冒頭、会社から「申」第15号（2009年度年末手当に関する申し入れ）に対する回答を受け議論をしました。会社は経営状況が厳しことを繰り返し、2.9ヶ月を下回る可能性を示唆しました。それに対して組合は、収入の減があるとはいえ、696億円もの黒字の純利益であること、平成21年度通期の見通しでは、営業利益、経常利益、当期純利益は年度初予想を据え置くとしていることから、要求している3.2ヶ月は十分支払える能力があると迫りました。回答と議論要旨は以下の通りです。

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.2ヶ月分とすること。

【回答】

これからの議論となる。

2. 組合員が納得しない年末手当のカットは止めること。

【回答】

成績率の増減の適用については公正・公平に行っている。

3. 回答は、11月13日までとすること。

【回答】

議論に踏まえて決定する。

4. 支払いは、12月1日までとすること。

【回答】

議論に踏まえて決定する。

組合：組合は3.2ヶ月を要求する。支払い能力は十分にある。

会社：現時点3.2ヶ月の支払いは可能であるが、支払い能力で年末手当は決めている。賃金相場や世の中の状況も勘案して決定していく。

組合：原資を明らかにせよ。

会社：これまで通り、支払い能力で決定しない。原資は答える必要はない。

組合：人件費は何パーセントか。

会社：人件費の割合は、それぞれの会社の事業状況によって違うものである。  
当社は、新幹線という効率的な事業で収益を上げているので、人件費の割合は低くなる。

組合：第2四半期の決算で人件費は878億円である。通期では単純に2倍が人件費となると考えて良いか。

会社：一般的に退職者が出て社員数は減るが、おおよそその程度となる。

組合：会社は、J R 東海の賃金は、高水準にあると主張しているが、上場企業の平均賃金が『プレジデント』11月号に掲載されている。J R 東海の平均賃金は、上場企業の300社にも入っていない。人件費は決して高い水準ではない。

会社：昨年ラスパイレスで示したが、高水準にあると認識している。

組合：しかし、第2四半期の決算で、営業利益は1,764億円、経常利益は1,181億円純利益は696億円を確保している。支払い能力は十分にある。

会社：支払い能力ではなく、期末手当とはどういう性格のものか議論した方がよい。

組合：生活給の一部である。会社は、この間一貫して、期末手当は収益によって上下することはよくない。安定的な支給が望ましいと主張している。夏季手当は2.7ヶ月、年末手当は、2.9ヶ月を軸だとも行って来た。従って2.9ヶ月を下回ることはないと考える。昨年は3.0ヶ月支給であった。

会社：第2四半期において対前年度比を営業収益が637億下回った。また、新幹線の輸送量は△10%となった。昨年の年末手当の実績から考えると困難極まりない。

組合：世界同時不況や新型インフルエンザの影響を受けたが、これは社員の責任ではない。むしろ、その厳しい状況下での社員の努力に応えるためにも要求通り支給すべきである。

会社：社員の努力は考えている。足元が厳しいという状況は誰が見ても明らかである。

組合：役員報酬や株主への配当を削ることなく、社員の年末手当を削減するということは認められない。

会社：役員の報酬や株主配当についてはここでは議論しない。

組合：一般的に社員の賃金を減らして、役員報酬や株主への配当を削らないということは通用しない。社員の率直な気持ちでもある。議論しないことを確認する。

会社：そういう話は経営協議会ですればいい。

組合：2.9ヶ月を軸とする主張に変わりはないのか。

会社：2.9ヶ月を下回ることはありえる。平成16年の同期の営業収入は5,742億円であった。しかし、今年度の同期の営業収入は5,686億円であり56億円の減となっている。厳しい状況である。

組合：2.9ヶ月は出せるのか。

会社：2.9ヶ月の確保は難しい。2.85ヶ月や2.8ヶ月もあり得る。

組合：会社は今年度の通期の業績は、減収・減益でも当初の営業利益2,580億

円、経常利益1,280億円、当期純利益720億円は据え置くとしている。今年度の通期営業収益は1兆4,770億円と、平成16年の1兆4,094億円の通期より多い。

会社：あくまでも予想である。

組合：会社は分析をして計画を立てているのだから平成16年の年末手当2.9ヶ月を下回る理由にはならない。業績の良いときには安定的な支給と言いつつ、業績が悪くなると収益が上がらないから年末手当を下げると主張する。これは詭弁である。

会社：収益が1割減っても年末手当を1割減らすとなっていない。世の中の冬のボーナスの支給は15%減と経団連が発表している。厳しい状況である。

組合：その中には赤字の企業も入っている。JR東海は黒字である。世間の相場をリードするためにも3.2ヶ月支給をすること。

会社：高速道路の値下げや無料化の動向、世の中の状況もある。

組合：年度末までに150億の下方修正分の100億円を関連会社に押しつけて経費を節減するとしている。SMTでは2割のJR東海からの発注が削減されると言われている。苦労して関連会社の社員も働いている中で、さらに労働強化となつてはいけな。サービスの低下や安全が損なわれてはいけな。その一方で車両所ではセキュリティーと称してフラッパーゲートを設置したが、必要のないものである。

会社：年末手当交渉とは関係のないことである。

組合：150億円の下方修正分をそのまま当期純利益から削減すればいい。

会社：企業としてはその考えでは通用しない。

組合：3.2ヶ月の支払いは可能と言うのなら払えばいい。黒字を上げてきた社員の努力に対して3.2ヶ月の満額支給を強く求める。

**以上のように、年末手当の第2回交渉は、会社の主張と組合の主張が対立し終了しました。回答は11月6日です。満額回答を勝ち取るために、職場から声を上げ闘いを進めよう!**

以 上